

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明																																										
【商工政策課】																																												
中小企業金融対策費	4,943,046 (15,610,246)	1 中小企業振興資金融資基金預託金 4,925,000 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。 実績に基づき減額する。																																										
使	1,350																																											
諸	4,925,000																																											
－	16,696																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な資金名</th> <th>現計予算額</th> <th>補正予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金（しえん）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>842,000</td> <td>147,700</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>431,000</td> <td>202,800</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>611,000</td> <td>609,700</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金（しんらい）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>7,923,000</td> <td>2,452,100</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金（すいしん）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>293,000</td> <td>111,300</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金（たんき）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,298,000</td> <td>533,200</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>568,000</td> <td>436,200</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>663,000</td> <td>208,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,164,000</td> <td>4,925,000</td> </tr> </tbody> </table>			主な資金名	現計予算額	補正予算額	経営支援資金（しえん）			一般枠	842,000	147,700	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	431,000	202,800	原油・原材料高騰緊急対策資金	611,000	609,700	セーフティネット資金（しんらい）			新規枠	7,923,000	2,452,100	政策推進資金（すいしん）			経営革新枠	293,000	111,300	短期事業資金（たんき）			通常枠	1,298,000	533,200	手形割引枠	568,000	436,200	市町小規模企業者小口簡易資金	663,000	208,400	計	15,164,000	4,925,000
主な資金名	現計予算額	補正予算額																																										
経営支援資金（しえん）																																												
一般枠	842,000	147,700																																										
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	431,000	202,800																																										
原油・原材料高騰緊急対策資金	611,000	609,700																																										
セーフティネット資金（しんらい）																																												
新規枠	7,923,000	2,452,100																																										
政策推進資金（すいしん）																																												
経営革新枠	293,000	111,300																																										
短期事業資金（たんき）																																												
通常枠	1,298,000	533,200																																										
手形割引枠	568,000	436,200																																										
市町小規模企業者小口簡易資金	663,000	208,400																																										
計	15,164,000	4,925,000																																										
		2 中小企業振興資金損失補償費 8,830 中小企業振興資金のうち所定の資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を債務負担行為限度額の範囲内で補償する。 179,423 188,253 損失補償支出額の確定に伴い、増額する。																																										
		3 信用保証協会基盤強化費 26,760 中小企業振興資金および市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、補助金を交付する。 76,760 50,000 今年度保証承諾・過年度保証承諾に対応する保証料補給額の支出見込みに伴い補助金を減額する。																																										

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【商業観光振興課】 商工会・商工会議所 活動強化費	59,661 (1,773,404) - 59,661	1 小規模事業経営支援事業費補助金 51,524 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のため に行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。 1,713,728 1,662,204 実績に基づき減額する。
観光行政費	8,654 (242,476) - 8,654	1 県域観光物産振興組織補助金 2,817 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社) びわこビズターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。 93,471 90,654 実績に基づき減額する。 2 滋賀ならではの地域資源発信事業 1,500 本県の歴史や自然等の観光資源や環境に関する取り組みなど滋 賀ならではの地域資源について、県民等の理解が深まるよう情報 発信し、地域資源の再発見や来訪者へのホスピタリティの向上を 図る。 1,500 0 受験料収入等の増に伴う実績に基づき減額する。 (受験者数 目標 1,200人、実績 1,972人)
【新産業振興課】 科学技術振興費	2,429 (20,827) 使 322 - 2,107	1 科学技術政策の総合推進 3,061 滋賀県科学技術政策大綱に基づき科学技術政策を戦略的に推進 する体制整備等を図るとともに、琵琶湖南部エリアに進む医学・ 理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康福祉分野における産 学官連携基盤の充実強化を図る。 19,762 16,701 重点研究テーマの調査研究等に要する経費の残に伴い減額する。
工業振興調整事業費	46,662 (233,932) 諸 43,463 - 3,199	1 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資基金預託金 43,463 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付ける。 215,000 171,537 実績に基づき減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
工業立地指導対策費	83,761 (1,303,001) 国 27,707 諸 18,445 - 37,609	1 企業誘致推進事業費 92,271 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 74,062 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 328,456 254,394 実績に基づき減額する。 (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 1,622 特区地域内への立地について投資額の一部を助成して、地域内に戦略分野の集積を図る。 6,438 8,060 実績に基づき増額する。 (3) 産業立地促進資金融資預託金 18,445 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 62,983 44,538 実績に基づき減額する。
工業技術振興対策費	4,824 (46,264) 財 285 諸 800 - 5,909	1 地域COEプロジェクト支援事業 3,461 環境分野において競争力を有する新事業を創出するため、地域結集型共同研究事業の研究成果や研究者と企業間のネットワークを活用して地域COEを整備する。 18,741 15,280 実績に基づき減額する。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費 繰 ー	26,586 (139,857) 815 25,771	1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催費補助金 6,500 「びわ湖環境ビジネスメッセ2008」の開催経費に対して補助する。 15,000 8,500 出展料等の収入が当初見込みより多く、経費面でも節減できたことにより減額する。 2 滋賀県経済振興特区新事業創出事業 10,053 滋賀県経済振興特区計画に位置づけられた特区事業のうち、企業が行う新製品や新技術の販路開拓および産学共同研究体が行う研究開発事業に対して経費の一部を補助する。 25,000 14,947 実績に基づき補助金を減額する。 3 プロジェクトチャレンジ支援事業 5,276 認定した3K・BI産業の創出に資する技術開発計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。 55,197 49,921 実績に基づき補助金を減額する。
工業技術総合センター試験研究指導費 使 財 諸 ー	4,588 (142,860) 1,819 217 8,199 2,009	1 外部競争的資金導入型研究開発事業費 10,000 国等の外部資金を活用し、新規産業の創出を目指した産学官連携の共同研究を実施する。 16,026 26,026 国等の競争的資金を活用した提案公募型研究事業が新規採択されたことにより増額する。
【国際課】 国際経済情報事業費 ー	2,944 (23,171) 2,944	1 グローバル化対応支援事業 2,510 本県産業のグローバル化対応を促進するため、各種経済ミッションの受入やセミナー等を実施する。また、中国、米国駐在の本県経済交流駐在員及びドイツエージェントと連携して、本県企業の中国・米国・ドイツ国との国際ビジネス交流支援を行う。 本年度の事業実績や実施方法の見直しを踏まえて減額する。

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明															
<p>【労政能力開発課】</p> <p>労働福祉融資促進費</p>	<p>119,134 (279,962)</p> <p>諸 119,134</p>	<p>1 労働福祉資金融資基金預託金 119,134 勤労者向けに福祉資金等を貸し付けるため、各市中金融機関に原資の預託を行う。</p> <table border="1" data-bbox="710 555 1406 790"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>現計予算額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤労者住宅建設資金</td> <td>95,591</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>勤労者福祉資金</td> <td>182,826</td> <td>117,398</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業者生活資金</td> <td>1,445</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279,862</td> <td>119,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>実績に基づき減額する。</p>	資金名	現計予算額	補正額	勤労者住宅建設資金	95,591	1,167	勤労者福祉資金	182,826	117,398	育児・介護休業者生活資金	1,445	569	計	279,862	119,134
資金名	現計予算額	補正額															
勤労者住宅建設資金	95,591	1,167															
勤労者福祉資金	182,826	117,398															
育児・介護休業者生活資金	1,445	569															
計	279,862	119,134															
<p>公共職業能力開発事業費</p>	<p>25,734 (199,755)</p> <p>国 11,388</p> <p>使 755</p> <p>- 13,591</p>	<p>1 職業訓練受講者援護対策費 5,372 公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受けた者に対して訓練手当を支給する。 25,581 20,209 支給対象者数の減(195人・月 174人・月)に伴い減額する。</p> <p>2 離転職者等職業能力開発事業費 3,369 離職者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。 45,490 42,121 訓練契約単価の減および若年者向けコースの受講者数の減(105人 89人)に伴い減額する。</p> <p>3 障害者委託訓練事業費 9,745 企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等多様な委託先を活用し、障害者の委託訓練を実施する。 24,259 14,514 受講者数の減(100人 67人)に伴い減額する。</p>															